

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

平成 26(2014)年度

「平和構築分野における国際調査報告書」

「女子教育・基礎教育分野における国際調査報告書」

2014 年 12 月

お茶の水女子大学 グローバル協力センター

はじめに

お茶の水女子大学グローバル協力センターでは平和構築にかかわる研究調査活動を全学的に推進することを目標の一つと掲げ、「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の国際連携—」事業の一環として平成 23（2011）年度から大学院生を対象に公募による平和構築と人間の安全保障に関する国際調査を実施しております。

また、本学卒業生の故野々山恵美子様の遺贈により設立された「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」事業の一環として、平成 24（2012）年度には開発途上国の女子教育・基礎教育分野における国際調査を開始しました。

本年度は、慎重な審査の結果、平和構築分野で 3 件を採択いたしました。欧州、アフリカ地域において、多岐にわたる調査が実施されました。その成果を本冊子にて報告いたします。

今後も、これらの調査結果を学内外に発信し、学内での平和構築、人間の安全保障、教育開発にかかわる研究調査をさらに充実していきたいと考えております。

末筆になりましたが、本調査実施にあたってご協力いただいた皆様に深く感謝申し上げます。

2014 年 12 月

お茶の水女子大学
グローバル協力センター長
北林 春美

目 次

はじめに

I 国際調査の概要	1
1. 実施概要	3
2. 採択者、調査内容一覧	5
II 調査報告	7
「ジェンダー・センシティブな視点からみたルワンダ・ガチャチャ裁判」	9
中村千鶴（ジェンダー社会科学専攻M2）	
調査先：ルワンダ共和国	
「ルワンダ東部農村地域における妊娠可能年齢女性の栄養状態と食物へのアクセス」	21
柳沢あゆみ（ライフサイエンス専攻M1）	
調査先：ルワンダ共和国	
「フランス、アルザス地方におけるイスラーム空間の創出ーストラスブール・大モスク建設を事例に一」	33
佐藤香寿実（ジェンダー社会科学専攻M2）	
調査先：フランス共和国	

I 国際調査の概要

1. 実施概要

平成 26 年度グローバル協力センター 「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成 —女性の役割を見据えた知の連携—」事業による 平和構築分野における国際調査

(1) 趣旨

グローバル協力センターが、グローバル社会における平和構築を目指し先進国および開発途上国の大学等との国際的ネットワーク創成を目的として実施する、「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の連携—」事業の一環として、本学の大学院生による国際調査を公募にて実施する。

(2) 対象分野

ポスト・コンフリクト地域の平和構築または開発途上国の人間の安全保障に資するテーマ・分野。

- * 女性、子どもの支援に関する分野、大学間の連携を促す目的の調査が望ましい。
- * 途上国のみならず、欧米諸国を拠点とする平和構築関連機関等の調査も可。
- * 平成 27 年 1 月 31 日までに終了する調査を対象とする。

(3) 対象者

博士前期課程および後期課程に在籍する学生（休学中のものを除く）。

- * 本プログラムへの申請件数は 1 人につき 1 件です。1 件につき支援可能な渡航回数は 1 回。
- * 平成 23 年度から 25 年度までに過去 2 回以上、本プログラムによる支援を受けた者は申請できない。応募者多数の場合は 1 回目の応募者を優先する。

(4) 調査費用

航空運賃が 25 万未満の場合は実費、25 万円以上の場合は 25 万円を本学およびグローバル協力センターの規定により支給する。

平成 26 年度
「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」による
女子教育・基礎教育分野における国際調査

(1) 趣旨

平成 24 (2012) 年アフガニスタンをはじめとする困難な状況にある開発途上国に対して何ができるかを調査、研究、実践するため、本学内に「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」が設立された。本基金を通じて本学大学院生による開発途上国における女子教育・基礎教育分野の国際調査を学内公募にて実施する。

(2) 対象分野

開発途上国の女子教育および基礎教育、ノンフォーマル教育に資する国際調査。

- * 開発途上国のみならず、欧米諸国を拠点とする女子教育関連機関等の調査も可。
- * 平成 27 年 1 月 31 日までに終了する調査を対象とする。

(3) 対象者

博士前期課程および後期課程に在籍する学生（休学中のものを除く）。

- * 本プログラムへの申請件数は 1 人につき 1 件。1 件につき支援可能な渡航回数は 1 回。
- * 平成 23 年度から 25 年度までに過去 2 回以上、本プログラムによる支援を受けた者は申請できない。応募者多数の場合は 1 回目の応募者を優先する。

(4) 調査費用

航空運賃が 25 万未満の場合は実費、25 万円以上の場合は 25 万円を本学およびグローバル協力センターの規定により支給する。

2. 採択者、調査内容一覧

【平和構築分野】

氏名	所属	調査期間	調査先	テーマ
中村千鶴	人間文化創成科学研究科ジェンダー社会科学専攻 M2	2014/8/6 ～8/28	ルワンダ共和国	ジェンダー・センシティブな視点からみたルワンダ・ガチャチャ裁判
柳沢あゆみ	人間文化創成科学研究科ライフサイエンス専攻 M1	2014/8/18 ～8/31	ルワンダ共和国	ルワンダ東部農村地域における妊娠可能年齢女性の栄養状態と食物へのアクセス
佐藤香寿実	人間文化創成科学研究科ジェンダー社会科学専攻 M2	2014/8/30 ～9/28	フランス共和国	フランス、アルザス地方におけるイスラーム空間の創出 ーストラスブール・大モスク建設を事例にー

(調査出発日順)

【女子教育・基礎教育分野】

採択者なし。

Ⅱ 調査報告

ジェンダー・センシティブな視点からみたルワンダ・ガチャチャ裁判

Gacaca Courts in Rwanda Observed from the Gender Sensitive Perspective

人間文化創成科学研究科

ジェンダー社会科学専攻 M2 中村千鶴

1. 要約

(和文)

東アフリカに位置し、「千の丘の国」と呼ばれるルワンダ共和国は 1994 年に悲劇的なジェノサイドを経験した。新政権はコミュニティ・レベルの民衆司法である「ガチャチャ裁判」を法制度化によって導入し、国民に参加を義務づけた。コミュニティに着目したガチャチャ裁判は、世界的に見ても移行期正義の手法としては唯一無二の取り組みであるが、ジェンダー・センシティブな先行研究は少ない。本調査の目的は、ガチャチャ裁判の実行過程を、特にジェンダーの視点から把握・考察することである。調査地域は首都キガリと南部州フエ県である。

ジェノサイド直後、ルワンダ政府はジェンダーに基づく暴力（Gender-Based Violence: GBV）を極めて深刻なジェノサイド罪として認めた。よって GBV は、ルワンダ国際刑事裁判所（International Criminal Tribunal for Rwanda: ICTR）および国内裁判所の管轄とされたが、2008 年の法改正によって、ガチャチャ裁判で扱われることになった。

本調査では、以下の 2 点を検討した。GBV ケースはガチャチャ裁判でどのような形式で審理され、そのメリットとデメリットは何だったのか。また、ガチャチャ裁判は女性たちにどのような影響をもたらしたのか。調査を進める中で、2 つの注目すべき点が見られた。第 1 に、ジェノサイド後、女性たちが証言者や判事として、多様な形でガチャチャ裁判へ参加していたことだ。第 2 に、ガチャチャ裁判において、GBV ケースが例外的に非公開形式で審理されていたことである。

考察では、GBV ケースの審理における非公開形式の採用は、裁判の迅速化を可能にしたが、被害者がコミュニティで被害を公表することの困難は払拭されなかったと結論づけた。また、ガチャチャ裁判に参加することで女性たちは社会における新たな機会を獲得したが、それとルワンダにおけるジェンダー主流化との因果関係については、さらなる調査を要する。

(英文)

The Republic of Rwanda, “Country of thousands of hills” located in East Africa, experienced a tragic genocide in 1994. After that, the new political power introduced “*Gacaca courts*”, a community-based people’s justice system. The system was established as a part of judicial system, therefore, all of Rwandan citizens must fulfill their duties to participate in it.

It is said that this unique *Gacaca courts* system was one of the methods of transitional justice. However, there are only a few gender sensitive studies of *Gacaca courts*. This study aims to understand and analyze *Gacaca courts* from the gender sensitive perspective. My data are based

on fieldwork conducted in Kigali and Huye, the two main cities of Rwanda.

The following questions are examined. How were gender based violence (GBV) cases handled in community-based *Gacaca courts* and what were the advantages or disadvantages of it? How did *Gacaca courts* affect women?

After the genocide, the Rwandan government regarded GBV as a severe genocidal crime. Accordingly, GBV cases were within the jurisdiction of International Criminal Tribunal for Rwanda (ICTR) and Rwandan ordinary courts. However, due to the revision of the law, GBV cases became to be handled in *Gacaca courts* in 2008.

Two remarkable points were found. First, women played various roles such as witnesses and judges in *Gacaca courts*. Second, for GBV cases *Gacaca courts* adopted closed sessions hence altering its popular character.

This study concludes that the use of closed sessions made possible speedy trials, however, it did not help resolving victims' fear of stigma. Although participating *Gacaca courts* promoted women's new roles in the society, further study is necessary to confirm the relationship between *Gacaca courts* and gender mainstreaming in Rwanda.

2. 現地調査期間：2014年8月6日～8月28日

3. 調査背景

ルワンダは今年4月、1994年の「トゥチ民族に対するジェノサイド」から20年の節目を迎えたが、過去の大規模な人権侵害についていかに「正義」を追及するべきかという「移行期正義」(Transitional Justice)の課題に直面している。2005年から2011年の間には、ルワンダ全土で司法制度化された、コミュニティ・レベルでの「ガチャチャ裁判」(*Gacaca Courts*)が行われた。その目的は、①虐殺時に何が起こったのか、真相を究明すること、②虐殺や人権侵害の罪を迅速に裁くこと、③不処罰文化と闘うこと、④国民統合と和解に貢献すること、⑤ルワンダ人が自分たちの問題を解決する能力を(国際社会に)証明することであった(National Service of *Gacaca Courts* 2012)。

先行研究ではガチャチャ裁判が移行期正義のひとつの手法と捉えられ、様々な批判的議論がなされているが、ジェンダー・センシティブな議論は依然として少ない。ルワンダのジェノサイドでは旧ユーゴスラヴィアの民族浄化と同様に、GBVが特定の集団を破壊するための武器として大規模かつ戦略的に用いられた。

そのため、GBVは、ジェノサイド罪の中でも深刻なケースとしてICTRおよび国内裁判所の管轄とされたが、2008年の法改正によって、ガチャチャ裁判で取り扱われることになった。

一般的に被害者の心情やプライヴァシー保護の観点から厳密な非公開空間で審理されるべきケースが、コミュニティ・レベルで実行されるのに伴い、さまざまな困難が生じたと思われる。ガチャチャ裁判におけるGBVケースについて、当時の状況を整理する必要がある。

4. 調査目的

本調査は、「ガチャチャ裁判」の実行過程を、特にジェンダーの視点から把握・考察することを目的とする。ジェンダーの視点とは、ルワンダ・ジェノサイドのサバイバーである女性および GBV に着目することである。ルワンダ・ジェノサイドの特徴の 1 つといえる GBV のケースがガチャチャ裁判でどのように審理されたのか。また、ガチャチャ裁判の実施は女性たちにどのような影響を与えたのか。ルワンダを訪れ、聴きとり調査や文献収集を行うことで、当時の状況と今日の社会状況を汲み取り、ジェンダー・センシティブな移行期正義および平和構築のあり方に関する議論を喚起したい。

5. 調査方法

聴きとり、文献収集およびルワンダ各地のジェノサイドメモリアルへの訪問を行った。まず、ジェンダーの視点からみた移行期正義およびガチャチャ裁判について聴きとりが可能だと判断した政府機関、教育機関、NGO、研究者などを選定し、渡航前に訪問許可を得た。現地での紹介によって訪問の機会を得た研究者などを含め、ルワンダ人男性 4 人、ルワンダ人女性 7 人、日本人男性 2 人、日本人女性 1 人を対象に聴きとりを行った。

あらかじめ協力者の所属別に用意した質問票に沿って、半構造化インタビューを行い、その時の状況によっては、構造化されていないインタビューを行った。調査場所は首都キガリ市と南部州フエ県である。また、ポスト・ガチャチャ裁判期である今日の状況を知るために、関連文献や新聞記事、パンフレットなどの資料収集を行った。さらに、ガチャチャ裁判のアーカイブに関する最新動向を知る手がかりを得るために、6 つのジェノサイドメモリアルを訪問した。

6. 調査結果

(1) ガチャチャ裁判設立の背景と「強かん」の定義をめぐる議論

アドホックな国際刑事裁判所である ICTR は 1994 年に国連安保理の主導で設立された。この時期、ルワンダ政府内では GBV の問題が議論されていた。1995 年 11 月にルワンダ政府が主催したキガリ国際会議（Kigali International Conference）では、国内および国際社会の関係者がジェノサイドにかかる不処罰の根絶と説明責任について対話を行った。そこでは、ジェノサイドの中で強かんされた女性たちが、サバイバー集団の中でも特に強調して言及がなされた。そして、「強かん、殺人、他の深刻な犯罪は特に厳しく処罰するべきだ」という結論が出されたという（Kaiteesi 2014）。

キガリ国際会議の数カ月後には、1990 年 10 月 1 日から当時までにルワンダ国内で行われたジェノサイド罪と人道に対する罪を起訴する法律の草案が提出された。それは後に犯罪者のカテゴリー分けをする上でのたたき台となった。草案では、GBV が最も軽微な「財産に関する攻撃」の次に軽微な犯罪としてカテゴリー分けされていた。このことに多くの男性・女性国会議員は拒否反応を示したという。さらに、1 人の女性議員が「強かん」は狭すぎる概念であると指摘した。想像を絶するほどの、様々な「性器官に対する拷問」が横行していたこと、GBV をふるわれた被害者の年齢や性別が一樣ではなかったことも考慮された（Kaiteesi 2014）。最終的に、「強かん」と「性器官に対する拷問」という文言が採用され、これらの犯罪はカテゴリー 1 に分類された。

このとき、「ジェノサイドの最中の『強かん』とは何を意味するのか？」という新たな難題が浮上したといえるだろう。その後、ICTR の判決では国際法上で明確な定義のなかった強かんについて、「強制的な条件の下で人に対して行われる性的性質の物理的侵害」と定義がなされている（ICTR 判決 1998）。

（2） ガチャチャ裁判とは

①概要

ルワンダでは 1994 年のジェノサイド後、移行期正義が 3 つのレベルで追及された。前述の ICTR、NGO やドナー国の司法制度支援を受けた国内裁判所、そしてルワンダ政府の発案とされているガチャチャ裁判である。ガチャチャ法と呼ばれる国内法の施行により、成人市民の全員参加が義務付けられた。2005 年から 2012 年まで、全土で約 200 万件もの審議が行われた。

ガチャチャ裁判は、地方行政区分ごとに成人市民が判事を選び、情報を収集し、罪状決定に関与する民衆司法だといえる。ルワンダ全土で約 17 万人が判事に選ばれたが、その資格は、法律家、NGO 職員、政治家、警察・軍関係者、聖職者以外の、21 歳以上のルワンダ人であった。上記の条件を満たす人物の中から、物質損害を除いたジェノサイド罪を犯していない、正直で信頼に足る高潔な人物、キニャルワンダ語で「イニャンガムガヨ」（Inyangamugayo）が判事になりうる。

ただし、ガチャチャ裁判は現政権の中核を占める元ルワンダ愛国戦線（Rwandan Patriotic Front: RPF）メンバーが犯した人権侵害行為を裁くメカニズムを持たず、審理対象は旧ハビリマナ政権（1973～1994 年）側が行った犯罪に限定されていた。2008 年の最後の法改正により、犯罪の第 1 カテゴリーがジェノサイドの指導、組織、扇動、GBV、第 2 カテゴリーは殺人と殺人に至らない身体攻撃、第 3 カテゴリーは物的な損害や略奪とされた。最終的にガチャチャ裁判は全てのカテゴリーを対象とし、最高刑は終身刑であった。罪状決定では、公益労働刑による大幅な減刑が適用されることが特徴といえる。

本調査では、ガチャチャ裁判の設立期を 1995 年から 2004 年、施行期を 2005 年から 2011 年、2012 年 6 月の閉会から現在に至るまでをポスト・ガチャチャ裁判期と区分した。

②ガチャチャ裁判の一般的理解

今回の聴きとりによって、伝統的なガチャチャをアレンジした「ガチャチャ裁判」が、ルワンダの人々にとって理解しやすく、なじみやすいものと捉えられていることが分かった。年代や社会的立場を問わず、多くの人々がガチャチャのことを「伝統的な」、「ルワンダ独自の」紛争解決方法だと説明した。「ウルチャチャ」「アガチャチャ」「ウムチャチャ」など様々な呼び方でガチャチャは親しまれてきた。

ガチャチャとはキニャルワンダ語で「芝生」を意味する。それもただの芝生ではなく、「議論をするのに最適な場所」という意味合いであるようだ。ガチャチャと聞くと、木陰の芝生の上で人々が集って話し合う光景がイメージされるという。元来、ガチャチャとは地域共同体における、私的なもめ事を裁くシステムを指し、植民地期以降は公的な司法体系の補完組織として位置づけられてきた（武内 2008）。私的なもめ事とは、例えば家庭内の離婚、相続の問題や、近隣住民間の金銭をめぐるトラブルである。

しかし、ジェノサイド後のガチャチャ裁判は、コミュニティ・レベルで虐殺に関わった者を裁き、量刑を言い渡す刑事裁判である。よって、ジェノサイド以前の「ガチャチャ」とジェノサイド罪を裁く目的で行われた「ガチャチャ裁判」の内実は大きく異なる。

③ガチャチャ裁判設立期（1995 年～2004 年）

ジェノサイドの引き金となった大統領機撃墜から約 100 日後、1994 年 7 月 18 日に RPF がルワンダを制圧し、戦争終結宣言を行ったことで「トゥチ民族に対する大虐殺」は終息した。その後、新政権は刑務所にあふれかえっている虐殺に関わった者たちの処遇に頭を悩ませることになった。国内裁判所は汚職や抑圧の歴史を抱え、ジェノサイド後には弁護士や検事などの法律家が絶対的に不足している状況であった。当時、「国内裁判所で裁判を行った場合、100 年以上の時間を要する」と試算されたほどであった。

1995 年、ビジムグ政権は恩赦を検討するも、復讐行為を助長するという理由で廃案となった。しかし、この時期に政権内ではガチャチャ裁判の原型となるアイデアが生まれていたと推測される。1994 年のジェノサイド終焉直後から政府主導で、研究者たちを交えた移行期正義のプロジェクトチームが発足されていたことがわかっている。

ここでは、ルワンダのジェノサイドの特異性に注目する必要があるだろう。例えば、1995 年から 2000 年まで南アフリカで行われた真実委員会は、移行期正義の代表的な先例としてよく知られる。シエラレオネ、東ティモール、ペルーなどが南アフリカ方式を応用する形で真実和解委員会を設立した（阿部 2008）。しかし、これらの真実（和解）委員会は 8 年から 34 年という長い期間に起こった人権侵害を調査対象としていた。

一方、ルワンダのジェノサイドでは、約 100 日間という短期間に、覆面もしていない集団が同じコミュニティに暮らしてきた隣人たちを襲撃した。現政権に比較的近い立場にいる研究者と政府関係者は、「皆、何が起こったのかを目撃していたから、真実を追求する必要は無かった」と述べた。ルワンダ政府が必要としたのは真実委員会ではなく、「和解と処罰」であったといえる。

(3) ガチャチャ裁判と女性

①ジェノサイド未亡人への支援

ガチャチャ裁判の施行期に加害者として起訴・審理された者の男女比は 9 対 1 であり、ルワンダ・ジェノサイドで罪を犯した者の大部分が男性であったことがわかる（表 1）。ジェノサイド後、夫が殺害された女性や、夫が加害者として刑務所に入れられた女性に世帯の運営責任が課されることとなった。なかでも未亡人は夫の殺害の目撃者であり、また自身も GBV の被害者である場合が多かった。そこで、ジェノサイド未亡人や孤児に対する支援は急務であった。

ジェノサイド未亡人や孤児の支援に特化した現地 NGO として最も著名なのは Avega（Association des Veuves du Genocide Agahozo）という組織である。1995 年、50 人の未亡人たちが Avega を設立した。Avega はジェノサイドによって被害を受けた女性たちの声を代表し、ガチャチャ裁判の施行にも影響を与えてきたことでも知られている。ルワンダ国内に 5 ヶ所の活動拠点を持ち、今回の調査ではルワンダ第 2 の都市、南部州フエ県にある Avega South で聴きとりを行った。

Avega South はフエ県の 8 つの地区を活動地域とし、ンゴマセクター（セクターは人口数千～1 万人規模の地方行政区分）の初等裁判所と同じ建物の中で隣接していた（写真 1, 2）。ちなみに、キガリにある Avega 本部は、ジェノサイドの撲滅を掲げる政府組織 CNLG（National Commission For The Fight Against Genocide）に隣接する（写真 3）。これらの立地条件は偶然であるそうだが、NGO である Avega が、地方裁判所や政府組織と密に協働する環境にあることを示すだろう。

州	ガチャチャ裁判で審理された容疑者の人数				
	全体	男性	%	女性	%
東	195,877	177,740	91	13,137	9
南	480,286	431,154	90	49,132	10
西	207,695	188,346	91	19,349	9
北	56,480	51,984	92	4,496	8
キガリ市	62,899	57,350	91	5,539	9
合計	1,003,227	906,574	90	96,653	10

表 1 男女別の容疑者人数（National Service of Gacaca Courts 2012 を元に作成）



写真 1 Avega South 事務所



写真 2 ンゴマ初等裁判所（左）と Avega South



写真 3 キガリ市、CNLG と Avega 本部（奥）

②女性のガチャチャ裁判への参加

先述したように、虐殺に関与してガチャチャ裁判で審理された者の大部分を男性が占めていたことは、女性がイニャンガムガヨとして判事に選出されるケースの増加をもたらした。また、多くの女性たちが夫や家族を殺された被害者として、ガチャチャ裁判で証言することを求められた。そこで Avega は活動の一環として、ジェノサイド未亡人たちがガチャチャ裁判に判事や証言者として参加することを支援してきた。活動地域のコミュニティに心理療法士を派遣し、女性たちの相談に乗りながら、心のケアをしたのである。Avega を含む 17 の NGO をまとめる Ibuka も同様の活動に注力してきた。

判事になった場合、毎週 1 回の会議への参加が義務付けられる。用事があって会議に参加できないときは、事前に申告すれば欠席できるとはいえ、世帯運営を担い、子どもと両親の世話や家事で忙しい女性たちにとって、判事になることは容易でなかっただろう。判事に選出された場合、それを受諾するかどうかは個人の判断に任される。

また、特に被害者や目撃者としてガチャチャ裁判で証言する場合、外傷後ストレス障害 (Post traumatic stress disorder: PTSD) への対処が必要不可欠であった。証言者たちは、過去を思い出すことで不安、恐怖、不信感、悲しみ、憎悪、孤独感を抱くからである。ガチャチャ裁判が進行する中、裁判に参加する女性たちを心理療法士が精神的に支えた (Ibuka 2007)。

以上のように、判事や証言者としてガチャチャ裁判に参加することは、女性たちにとって体力的、精神的に重い負荷がかかった。それでも参加をした人々の動機はいかなるものだったのだろうか。あるルワンダ人女性は、「参加しなければ、加害者の証言のみが真実になってしまうから…それに、愛する家族が、どこでどのように殺されたのかを知るためじゃないかと思う」と語った。

③ガチャチャ裁判における GBV ケース

2008 年、ガチャチャ法が改正され、それまで ICTR および国内裁判所で裁かれていた「強かんや性器官に対する拷問を行った者と共犯者」がセクターレベルのガチャチャ裁判で審理されることになった (表 2)。その主な理由は、裁判の迅速化であったとされる。しかし、GBV ケースがガチャチャ裁判で扱われると、「自分の受けた GBV の被害の公表を決心した」女性の存在をコミュニティの住民たちが知ることとなる。当時、Avega や Ibuka、ルワンダトラウマカウンセラー協会などがそれに反対する意思を表明したが、大々的なキャンペーンが行われることはなく法律は通過した (Human Rights Watch 2011)。

コミュニティ・レベルの民衆司法であるガチャチャ裁判だが、GBV のケースは例外的に非公開の空間で審理された。参加できるのは判事、被害者、加害者、トラウマカウンセラー、セキュリティーのためのガードマン、そして目撃者である。目撃者は証言を終えたらその場から去る (図 1)。

この非公開形式は被害者の心情やプライバシー保護の観点から導入されたが、多くの被害者が参加することに気が進まなかったと報告されている。なぜなら、同席する判事たちがコミュニティ内部の人々だからである (Human Rights Watch 2011)。

今回の調査では GBV ケースのガチャチャ裁判で証言をした被害者へのインタビューはできなかった。しかし、判事に選ばれた人々に対するトレーニングの指導を経験した女性

は、非公開形式は「被害者の尊厳を守るため」のものだったと語った。さらに彼女は、もし通常のカチャチャ裁判と同様の形式で GBV ケースが扱われた場合、コミュニティの隣人たちでいっぱいの空間は、被害者にとって、広すぎるのと同時に、狭すぎただろうと指摘した。したがって、次のように一定の評価をしている。「カチャチャ裁判とカチャチャ裁判で GBV ケースを裁く方法について、国内外で賛否両論があることは知っている。しかし、これがルワンダの現実に対応した最善のやり方だった」。

カテゴリー	サブカテゴリー	罪	法廷
1	1	ジェノサイド罪あるいは人道に反する罪を計画した者、またその首謀者。共犯者も含む。	国内または ICTR
	2	国家、州レベルの行政機構、政党、軍、憲兵隊、宗教団体、民兵組織のなかで指導的地位にあり、ジェノサイド罪あるいは人道に反する罪を犯すか、他人を促して罪を犯させた者。	
	3	ジェノサイド罪あるいは人道に反する罪の扇動、指示、または指導者的役割を担ったもの。共犯者も含む。	
	4	準州、コミュンレベルの行政機構、政党、軍、憲兵隊、民兵組織のなかで指導的地位にあり、ジェノサイド罪あるいは人道に反する罪を犯すか、他人を促して罪を犯させた者。	
	5	強かんや性器官に対する拷問を行った者。共犯者も含む。	
2	1	殺戮や過度に残酷な行為によってよく知られた殺人者。共犯者も含む。	セクター
	2	拷問を行った者。相手が死に至らない場合も、また共犯者も含む。	
	3	死体に対して非人道的な行為を行った者。	
	4	殺人リストに対象者の名を載せるよう命令する、あるいは他人にそれを促した者、または殺害に至る攻撃を行った者、共犯者も含む。	
	5	殺人を意図して攻撃したが、被害者が死亡しなかった場合。共犯者も含む。	
	6	殺害する意図なしに他者を攻撃するか、攻撃を助けた者。共犯者も含む。	
3		財産に関する攻撃だけを犯した者。ただし、この基本法実施時点で、被害者あるいは公的機関と和解が成立した者については、同じ事実について起訴されることはない。	セル

表 2 ガチャチャ裁判における、ジェノサイド罪およびその他の人道に反する罪のカテゴリー分け（片山 2012 より引用、一部変更）

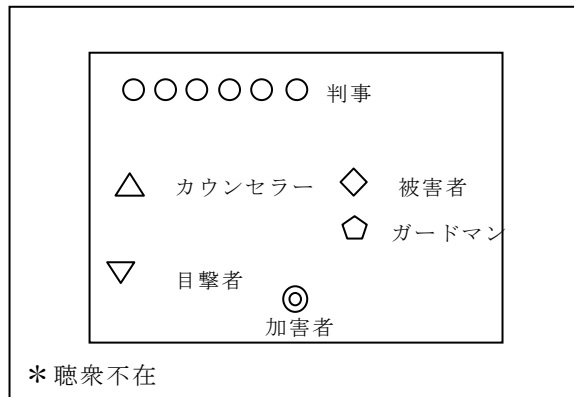


図 1 GBV ケース審理時の非公開空間内部（聴きとりを基に著者作成）

④生活へのインパクト

ガチャチャ裁判で加害者として量刑を科された人々は、公益労働や賠償の義務を継続的に抱えることになった。そして被害者にとっても、ガチャチャ裁判を通して向き合った加害者との関係性は続く。ガチャチャ裁判は女性たちに、どのような影響をもたらしたのだろうか。

まず、判事として選ばれた人々は、ガチャチャ裁判に参加する前にトレーニングを受けることが義務付けられた（片山 2012, Kaitesi 2014）。ガチャチャ法を通読して理解し、責任を持って量刑を定める一連のプロセスは、多くの人々、特に女性たちにとって全く新しい経験だっただろう。

Avega のスタッフとして未亡人たちを支援してきた女性は、「ジェノサイドが起こったとき、女性は男性よりも精神的に弱かった。ジェノサイドが進行するにつれて、皆が正常心を失っていった」と当時の様子を表現した。さらに、先述の判事のトレーナーは、そのような経験をしたサバイバーの女性たちが判事になることは、「急に社会にさらされ」、「意思決定をする経験を得た」ことを意味したと説明した。そして、「ジェノサイド後のルワンダでは、ジェンダーイシューの状況が変化した」と考えているようだ。それは、ジェノサイド以前と比べて、女性たちの家庭や社会における役割が変わったという意味である。

一方、女性の被害者にとって加害者との「和解」は「安全保障」の問題でもあったようだ。すなわち、一般的に被害者の心情としては、加害者と共生していくのは困難なことであったが、加害者との関わり方は各女性が置かれた状況によって変わってくる。例えば、加害者が被害者宅の家の修理などの作業への協力を申し出た場合、単身で高齢の女性被害者はそれを受け入れるという。反対に若かったり、家族と住んでいた女性や、加害者と和解する意思がなければ、申し出を拒否することができる。このように、ポスト紛争社会で生き延びなければならない女性たちの安全保障は年齢や環境によって大きく左右され、和解のあり方に影響すると思われる。

7. 考察

まず、ガチャチャ裁判において GBV ケースが非公開形式で審理されたことに関して、その最大のメリットは、加害者処罰の迅速化であった。コミュニティ・レベルで審理を行うことで、正義へのアクセスを望む被害者にとってはより早く加害者に裁きを与えられる

可能性が高まった。

しかし、GBV ケースの被害者にとって、コミュニティは広すぎると同時に狭すぎるというディレンマがあった。自分の暮らすコミュニティの住民大勢の面前で GBV の被害を公表することは極めて苦難であり、また、そうすることでプライバシーが露出され、最も近い家族や住人たちから拒絶されるのではないかという恐怖や羞恥心があったからだ。そのディレンマは非公開形式になったからといって、たやすく解消されたわけではなかっただろう。コミュニティの中から選ばれ、非公開審理に立ち会った判事は往々にして被害者や加害者と顔見知りであった。よって、コミュニティ・レベルで GBV ケースを扱うことは依然として非常に困難なことであったと評価する。

次に、ガチャチャ裁判に参加をすることで生じた女性たちの生活へのインパクトについて考察する。インタビューから、判事としてガチャチャ裁判で働いた女性たちは、急に社会へ放り出され、意思決定をする立場に置かれた衝撃的な経験をしたことがわかった。ジェノサイドで多くの男性たちが犠牲になったことの消極的な結果とはいえ、女性判事たちは家庭内の運営責任だけではなく、社会で与えられた機会をもマネジメントする存在になったといえる。

けれども一方で、被害者の女性たちの安全保障は年齢や環境によって大きく左右され、「女性であること」が日々の生活に特有の影響を及ぼしている。さらに、ジェノサイド以前のルワンダ社会から続く女性の役割や内面化された役割意識が、紛争後の 20 年で劇的に変化するとは考えにくい。したがって、インタビューで述べられた「ジェンダーイシューの変化」はインタビューの属性であった都市部の若年女性、ホワイトカラー層の実感なのではないか。

昨今、ルワンダでは国会におけるジェンダー・クォータ制や女性の土地アクセス権強化など、政府の強いコミットメントによりジェンダー主流化が進んでいると評価されている。しかし、その中で、様々な属性の女性たちのガチャチャ裁判への参加経験がいかに位置付けられるかという詳細な分析については、今後の課題としたい。

8. 今後の研究への展望

調査のために初めてルワンダを訪れたことは何にも代えがたい貴重な経験だった。現地で得たネットワークや資料を活かし、研究を進めていきたい。今後は、ガチャチャ裁判の GBV ケースにおける女性の加害者や男性の被害者という存在にも注目したい。さらに、ガチャチャ裁判に参加した経験が女性たちのエンパワメントに繋がったのか、同時期のルワンダにおける他のジェンダー政策やジェンダー指数の動向を学びながら考察を深めたいと思っている。

9. 参考文献

阿部利洋[2008]『真実委員会という選択——紛争後社会の再生のために』岩波書店。

片山夏紀[2012]「ジェノサイド後ルワンダにおける赦しと和解——ガチャチャ裁判を事例として」東京大学大学院 総合文化研究科 修士学位論文。

武内進一編[2008]『戦争と平和の間——紛争勃発後のアフリカと国際社会』アジア経済研究所。

- Bornkamm, Christoph[2012], *Rwanda's Gacaca Courts: Between Retribution and Reparation*. Oxford: Oxford University Press.
- Clark, Phil[2010], *The Gacaca Courts, Post-Genocide Justice and Reconciliation in Rwanda: Justice without Lawyers*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Human Rights Watch[2011], *Justice Compromised: The Legacy of Rwanda's Community-Based Gacaca Courts*.
- Ibuka, Kanyarwanda, DED/ZFD[2007], *Gacaca and Trauma : Psychosocial guidance for trauma victims in Rwanda*.
- Kaitesi, Usta[2014], *Genocidal Gender and Sexual Violence: The legacy of the ICTR, Rwanda's ordinary courts and gacaca courts*, Cambridge: Intersentia.
- National Service of Gacaca Courts[2012], *Summary of the Report Presented at the Closing of Gacaca Courts Activities*, Kigali: Republic of Rwanda.
- Prosecutor v. Akayesu, Judgement, Case No. : ICTR-96-4-T, 2 September 1998.

ルワンダ東部農村地域における妊娠可能年齢女性の栄養状態と食物へのアクセス
Nutritional Status and Food Access among Female Villagers of Reproductive Age
in the Eastern Rwanda

人間文化創成科学研究科
ライフサイエンス専攻 M1 柳沢あゆみ

1. 要約

(和文)

アフリカ全土が抱える問題として、食糧不足に起因する低栄養がある。さらに伝統的に男性優位な社会であるアフリカ諸国においては「貧困の女性化 (feminization of poverty)」の言葉が存在するように、貧困人口の 3 分の 2 は女性であり、貧困とジェンダー格差に苦しむ女性が多く存在する。

ルワンダ共和国は、1994 年の民族間の大虐殺以来、目覚ましい経済発展を遂げると同時に、国家政策におけるジェンダー主流化 (ジェンダー平等を達成するための手段で、あらゆる政策にジェンダーの視点を取り入れること) が目覚ましい国である。しかし一方で、いまだ農村部においては、きれいな水や栄養のある食物など生きていくうえで必要な最低限の物資も不足しているのが現状であり、女性への性差別が残っていることが予測される。

本研究は、2014 年 8 月にルワンダ東部農村地域において、18–49 歳の成人男女を対象に、身体測定と食物摂取頻度調査を行い、同地域における妊娠可能な年齢の女性の栄養状態と食物へのアクセスを調査した。

身体測定の結果では BMI18.5 未満である慢性エネルギー欠乏者や BMI30.0 以上の肥満者の割合は男女ともに少なく、長期栄養状態において男女間に有意差はなかった。食物摂取頻度調査では、調査票に記載されている 18 品目の食事や料理のうち、Sorghum alcohol、Avocado、Soup/Sauce with beans の 3 品目において摂取頻度に男女間で有意差が出た ($p<0.05$)。これら 3 食品の摂取頻度の違いが、男女の栄養素摂取量の差異に影響を及ぼしている要因の一つではないかと考えられるが、他の要因も影響していると考えられる。

(英文)

Undernutrition is a problem in Africa, and it is caused by an insufficient food source. There is also the feminization of poverty in male-oriented societies of African countries, where two-thirds of impoverished individuals are females, and women also suffer from gender discrimination.

The Republic of Rwanda has accomplished significant economic development since the 1994 genocide, and gender mainstreaming, which was a means for achieving gender equality, has been a remarkable feat in their national policies. However, basic supplies such as clean water and nutritious foods are lacking in the rural regions of Rwanda, and it is thought that gender discrimination against women still exists.

A survey—the body measurement and food frequency questionnaire (FFQ)—was administered to adult men and women aged 18–49 years to determine the nutritional status and accessibility to

food among female villagers of childbearing age in the eastern region of Rwanda.

The results of the body measurements showed that there were very few men and women with chronic energy deficiency (body mass index [BMI] < 18.5) or who were obese (BMI ≥ 30.0). No significant differences were observed between men and women in long-term nutritional condition. As for the consumption frequencies of three items listed in the FFQ, which included sorghum alcohol, avocados, and soup/sauce with beans, there were significant differences between men and women ($p < 0.05$). The difference in intake frequency of these three items may influence the differences in the nutritional intake of men and women, but there may be other factors that affect gender difference in nutritional intakes.

2. 現地調査期間：2014年8月18日～8月31日

3. 調査背景

アフリカ全土が抱える問題点として、食料不足に起因する低栄養がある。なかでも、妊娠が可能な年齢のアフリカ人女性に占める慢性エネルギー欠乏者（BMI18.5未満）の割合は2008年時点においても10%を超え（Robert *et al* [2013]）、妊娠前からの栄養状態の悪さが、妊産婦死亡や乳幼児死亡の危険因子となっている。その要因の一つとして、伝統的に男性優位な社会であるアフリカ諸国において、女性が食物へのアクセスにおいて不利な立場にあることがあげられる。

ルワンダ共和国（以下、ルワンダ）は、1994年に起きた大虐殺より、「アフリカの奇跡」と呼ばれる復興を遂げた国である。「平和構築」への努力によって、現在アフリカの平均をやや下回る程度まで経済水準が回復した。女性国会議員の割合が世界一を達成するなど、国家政策におけるジェンダー主流化が目覚ましい国である。しかし、いまだ社会・経済発展の恩恵を受けにくい農村部においては、きれいな水や栄養のある食物、調理のための薪など、生きていくうえで必要な最低限の物資も不足しているのが現状であり、女性への性差別が残っていることが予測される。

本調査はルワンダ東部農村地域における半定量的食物摂取頻度調査票（food frequency questionnaire: FFQ）の開発とその評価を目的に2013年3月から始まった研究の一環を担っている。2013年3月と8月及び2014年3月、調査対象地域において1日間の他記式秤量記録法による食事調査を当研究室のカバリエロ等が行った。これらのデータを基に、料理や食品の性・年齢階級別1回あたりの平均摂取量（ポーションサイズ）とそこに含まれる栄養素等含有量を算出し、半定量的FFQを当研究室の網谷等が開発した。

今回の調査は、この開発したFFQを用いて実施する初めての現地調査となる。成人男女（18–49歳）57名を対象に、料理や食品の習慣的な摂取頻度を聞き取り調査し、食物へのアクセスを評価する。

4. 調査目的

女性自身の健康と次世代の子どもたちへの影響が大きい、18–49歳の妊娠可能な年齢の女性を調査対象集団とし、同年代の男性と比較することにより、ルワンダ東部農村地域における妊娠可能な年齢の女性の栄養状態と食物へのアクセスを評価することを目的とした。

また、通常、妊娠可能な年齢は 15－49 歳と定義されているが、栄養素摂取量の評価をする際に、成人（18 歳以上）の食事摂取基準を使用したため、今回の調査では 18－49 歳とした。

5. 調査方法

首都キガリから約 65km 東部にある Kayonza District の Mwiri 地区 12 世帯と Rukara 地区 19 世帯を調査世帯とし、世帯に含まれる 18－49 歳の成人男性 19 人、成人女性 38 人、合計 57 人を調査対象とした（表 1）。この 2 地域は World Vision Rwanda（以下、WVR）により、人口規模、社会経済レベル、気候風土が同程度だとみなされている。2 地域における人口は、Mwiri 地区は約 26,000 人、Rukara 地区は約 23,000 人である。また、調査世帯は WVR に選定してもらった後、調査協力の承諾を得ることができた家庭であり、所得水準、職業、教育水準などの社会経済的な状況については考慮していない。

年齢階級	男性			女性		
	Rukara (19世帯)	Mwiri (12世帯)	計 (31世帯)	Rukara (19世帯)	Mwiri (12世帯)	計 (31世帯)
18－19歳	1	1	2	4	1	5
20－29歳	3	0	3	8	4	12
30－39歳	4	5	9	6	7	13
40－49歳	2	3	5	6	2	8
合計	10	9	19	24	14	38

【表 1】性・年齢階級別対象者数

調査内容については以下のとおりである。

(1) 身体計測

持参した計測器により、調査対象者の身長と体重を実測した。身長と体重から BMI を算出し、BMI18.5 未満、BMI18.5 以上 30.0 未満、BMI30.0 以上の 3 群に分け、世界保健機関で定めた肥満判定基準値にならい BMI18.5 未満を慢性エネルギー欠乏、BMI30.0 以上を肥満と定義し、慢性エネルギー欠乏者と肥満者の割合を算出した後、その割合を男女間で比較した。

(2) 18 品目の食物摂取頻度調査

食物へのアクセスは、食物摂取頻度により評価した。調査地域において、過去に 3 回実施した食事調査結果に基づいて選定した食品や料理の摂取頻度を、通訳を介した聞き取り調査によって把握した。食物摂取頻度調査票（資料添付）は 5 カテゴリーから構成され、18 品目の食品や料理が含まれている。調査地域の典型的な食事として頻繁に食されているものの 11 品目¹（Porridge（2 種）、Agatogo（2 種）、Soup/Sauce（3 種）、Boiled banana/potato、

¹ Porridge はトウモロコシ粉などをお湯で溶いたおかゆ、Agatogo は青バナナや芋、野菜と一緒に煮込んだ煮物、Ubugari はキャッサバ粉を水と煮込み、餅状になるまでこねたもの、Umutsima はトウモロコシ粉を Ubugari 同様、水と煮込み餅状になるまでこねたものである。

Rice、Ubugari、Umutsima）や、喫食頻度は少ないものの栄養価が高く、摂取が推奨されるもの 2 品目（Egg、Milk）、現金で購入する必要があるため、経済状態により摂取頻度に差がでやすいもの 2 品目²（Mandazi、Commercial beverage）、社会・文化的な風習により男女間で差がでやすいもの 1 品目³（Sorghum alcohol）、エネルギー摂取に主に寄与するもの 2 品目（Sweet banana、Avocado）が含まれる。これらの食品や料理の日常的な頻度を「1 日に 3 回以上食べる」から「まったく食べない」までの 9 段階で回答してもらう。

調査後、摂取頻度の分布を考慮した上で、9 つの頻度カテゴリのうち「1 日に 3 回以上食べる」から「1 週間に 1 回食べる」までを「多い群」とし、「1 か月に 2-3 回食べる」から「まったく食べない」までを「少ない群」の 2 群とし、その割合を男女間で比較するほか、摂取頻度を 1 日あたりの摂取回数に換算し（表 2）、男女間で摂取回数を比較した。

また、摂取頻度に 18 品目の各食品や料理の男女別 1 回あたりの平均摂取量（ポーションサイズ）中の栄養素等含有量を乗じること、習慣的な摂取量を算出し（エネルギー・たんぱく質・カルシウム・鉄・ビタミン A）、それを世界保健機関（以下、WHO）及び国連食糧農業機関（以下、FAO）、国際連合大学（以下、UNU）が発表している必要量（たんぱく質・カルシウム・ビタミン A）と米国医学研究所（以下、IOM）が発表している必要量（鉄）と比較した（WHO/FAO/UNU[2007]、FAO/WHO[2001]、IOM[2001]）。

食物摂取頻度調査における 日常的な摂取頻度のカテゴリ	計 算 式 (摂取回数÷日数)	1日あたりの 摂取回数
More than 3 times / day	$3 \div 1 = 3$	3
2 (twice) / day	$2 \div 1 = 2$	2
1 (once) / day	$1 \div 1 = 1$	1
5-6 times / week	$5.5 \div 7 = 0.78$	0.8
2-4 times / week	$3 \div 7 = 0.42$	0.4
1 (once) / week	$1 \div 7 = 0.14$	0.1
2-3 times / month	$2.5 \div 30 = 0.083$	0.08
1(once) / month or less	$1 \div 30 = 0.033$	0.03
Never		0

【表 2】食物摂取頻度調査における 9 つの摂取カテゴリを 1 日あたりの摂取回数に換算

6. 調査結果

(1) 身体計測

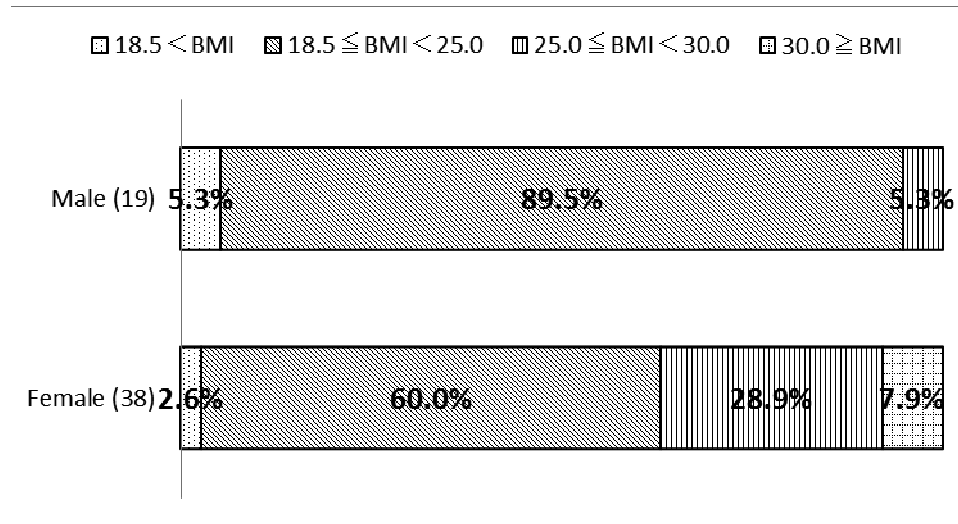
慢性エネルギー欠乏者（BMI<18.5）の人数は男性 1 人（5.3%）、女性 1 人（2.6%）だった。肥満者（BMI≥30）の人数は、男性は 0 人（0%）、女性は 3 人（7.9%）であった。慢性エネルギー欠乏者、肥満者ともに男女間に有意な差は出なかった。また BMI18.5 以上 30 未満中でも標準体重である BMI18.5 以上 25.0 未満の割合が、男性は 89.5%、女性は 60.0%、過体重である BMI25.0 以上 30.0 未満の割合が、男性は 5.3%で女性は 28.9%であった（図 1）。

² Mandazi は揚げパン、Commercial beverage はコーラやファンタなどの炭酸飲料で、露店で販売されている。

³ Sorghum alcohol は、ソルガムを発酵させて作ったアルコール飲料である。

	男性 (n=19)		女性 (n=38)		フィッシャーの直接確率検定
	人数	(%)	人数	(%)	p値
慢性エネルギー欠乏 (BMI<18.5)	1	(5.3)	1	(2.6)	0.560
肥満 (BMI≥30)	0	(0.0)	3	(7.9)	0.288

【表 3】慢性エネルギー欠乏者と肥満者の男女別割合



【図 1】BMI4 群における男女別割合

(2) 18 品目の食物摂取頻度調査

①摂取頻度が「多い群」と「少ない群」の 2 群における男女比較

調査地域の典型的な食事として頻繁に食されている Porridge (2 種)、Agatogo (2 種)、Soup/Sauce (3 種)、Boiled banana/potato、Rice、Ubugari、Umutsima では、どの食品においても男女間に摂取頻度の有意な差はなかった。2 種類の Agatogo のうち、たんぱく質を多く含むことから摂取が推奨される Agatogo with animal food or beans は、男女共に摂取頻度が月に 2-3 回以下である「少ない群」の方が多く、たんぱく質含有量が少ない Agatogo without animal food and beans の方が、1 週間に 1 回以上食べる「多い群」の割合が高く、頻繁に食べられていることが分かった。また、3 種類の Soup/Sauce においても、動物性の良質なたんぱく質が含まれる Soup/Sauce with animal food と植物性のたんぱく質が含まれる Soup/Sauce with beans とたんぱく質含有量が少ない Soup/Sauce without animal food and beans では、植物性のたんぱく質が含まれる Soup/Sauce with beans が男女ともに最も多く食べられていることが分かった。摂取頻度は少ないものの栄養価が高く、摂取が推奨される Egg、Milk の 2 品目においても、男女間に有意差はなかった。また、Egg については、摂取が推奨されているものの、男女ともに「少ない群」が 8 割を超え、あまり食べられていない食品であることが分かった。現金で購入する必要があるため、経済状態により摂取頻度に差がしやすい Mandazi、Commercial beverage においても男女間で有意差はなかった。また、男女共に Mandazi、Commercial beverage は、「少ない群」が 8 割近くいるため、これらの嗜好品はあまり食べられていないことが分かった。社会・文化的な風習により男女間で差がしやすい Sorghum alcohol においては、男性の「多い群」が 63.3%、女性の「多い群」が 18.4%であり、男性の方が女性に比べて有意に摂取頻度が高かった ($p<0.01$)。エネルギー

ギー摂取に主に寄与する Sweet banana と Avocado では、Avocado において男性の「多い群」が 73.7%、女性の「多い群」は 44.7%であり、男性の方が女性に比べて摂取頻度が有意に高かった ($p<0.01$) (表 4)。

食 品	男性 (n=19)		女性 (n=39)		ピアソンの χ^2 検定 p値
	人数	(%)	人数	(%)	
Porridge maize flour					
多い群	9	(47.4)	16	(42.1)	0.706
少ない群	10	(52.6)	22	(57.9)	
Porridge mixed flour					
多い群	8	(42.1)	26	(68.4)	0.056
少ない群	11	(57.9)	12	(31.6)	
Agatogo with animal food or beans					
多い群	9	(47.4)	12	(31.6)	0.244
少ない群	10	(52.6)	26	(68.4)	
Agatogo without animal food and beans					
多い群	16	(84.2)	30	(78.9)	0.735 ^a
少ない群	3	(15.8)	8	(21.1)	
Soup/Sauce with animal food					
多い群	9	(47.4)	9	(23.7)	0.070
少ない群	10	(52.6)	29	(76.3)	
Soup/Sauce with beans					
多い群	18	(94.7)	38	(100.0)	0.333 ^a
少ない群	1	(5.3)	0	(0.0)	
Soup/Sauce without animal food and beans					
多い群	11	(57.9)	15	(39.5)	0.188
少ない群	8	(42.1)	23	(60.5)	
Boiled banana/potato					
多い群	17	(89.5)	31	(81.6)	0.703 ^a
少ない群	2	(10.5)	7	(18.4)	
Rice					
多い群	7	(36.8)	16	(42.1)	0.703
少ない群	12	(63.2)	22	(57.9)	
Ubugari					
多い群	14	(73.7)	29	(76.3)	1.000 ^a
少ない群	5	(26.3)	9	(23.7)	
Umutsima					
多い群	7	(36.8)	16	(42.1)	0.703
少ない群	12	(63.2)	22	(57.9)	
Egg					
多い群	3	(15.8)	5	(13.2)	0.544 ^a
少ない群	16	(84.2)	33	(86.8)	
Milk/Tea with milk and sugar					
多い群	11	(57.9)	21	(55.3)	0.850
少ない群	8	(42.1)	17	(44.7)	
Mandazi					
多い群	4	(21.1)	9	(23.7)	0.552 ^a
少ない群	15	(78.9)	29	(76.3)	
Commercial beverage					
多い群	3	(15.8)	4	(10.5)	0.429 ^a
少ない群	16	(84.2)	34	(89.5)	
Sorgum alcohol					
多い群	12	(63.2)	7	(18.4)	0.001
少ない群	7	(36.8)	31	(81.6)	
Sweet banana					
多い群	5	(26.3)	10	(26.3)	0.631 ^a
少ない群	14	(73.7)	28	(73.7)	
Avocado					
多い群	14	(73.7)	17	(44.7)	0.039
少ない群	5	(26.3)	21	(55.3)	

aフィッシャーの直接確率検定

【表 4】「多い群」「少ない群」の 2 群における男女間の比較

②18 品目の 1 日あたりの摂取回数の男女比較

調査地域の典型的な食事として頻繁に食されている 11 品目中、Soup/Sauce with beans の 1 日あたりの摂取回数が女性は 0.7 から 1.0 回（1 週間に 5－6 回から 1 日に 1 回食べる）に対し、男性は 0.4 から 0.8 回（1 週間に 2－4 回から 1 週間に 5－6 回食べる）であり、女性の方が男性に比べて摂取回数が有意に多かった（ $p<0.01$ ）。反対に Sorghum alcohol においては、男性は 1 日あたり 0 回から 0.8 回（まったく飲まないから 1 週間に 1 回飲む）であるのに対し、女性は 1 日あたり 0 回から 0.0075 回（まったく飲まないから 1 か月に 1 回以下しか飲まない）であり、男性の方が女性に比べて、摂取回数が有意に多かった（ $p<0.01$ ）。その他 15 品目においては、1 日あたりの摂取回数において男女間に有意差はなかった（表 5）。

食 品	男性 (n=19)		女性 (n=38)		Mann-WhitneyのU 検定 P値
	中央値	25パーセンタイル値 75パーセンタイル値	中央値	25パーセンタイル値 75パーセンタイル値	
Porridge maize flour	0.08	0.00 0.80	0.00	0.00 0.40	0.457
Porridge mixed flour	0.03	0.00 1.00	0.40	0.00 1.00	0.161
Agatogo without animal food and beans	0.08	0.03 0.40	0.03	0.00 0.10	0.268
Agatogo with animal food and beans	0.10	0.10 0.40	0.40	0.10 0.80	0.181
Soup/Sauce with animal food	0.08	0.03 0.40	0.03	0.03 0.09	0.093
Soup/Sauce with beans	0.80	0.40 0.80	0.80	0.70 1.00	0.008
Soup/Sauce without animal food and beans	0.10	0.03 0.40	0.06	0.00 0.10	0.051
Boiled banana/potato	0.40	0.10 0.80	0.40	0.10 0.80	0.423
Rice	0.08	0.03 0.10	0.08	0.03 0.40	0.445
Ubugari (cassava)	0.10	0.08 0.40	0.10	0.10 0.40	0.814
Umutsima (maize)	0.08	0.03 0.10	0.08	0.03 0.10	0.714
Egg	0.00	0.00 0.03	0.00	0.00 0.03	0.443
Milk Tea with milk and sugar	0.10	0.00 0.40	0.10	0.03 0.40	0.635
Mandazi	0.03	0.00 0.08	0.00	0.00 0.09	0.813
Commercial beverage	0.03	0.00 0.08	0.03	0.00 0.03	0.578
Sorghum alcohol	0.10	0.00 0.80	0.00	0.00 0.01	0.002
Sweet banana	0.03	0.00 0.10	0.03	0.02 0.10	1.000
Avocado	0.10	0.03 0.40	0.08	0.03 0.10	0.209

【表 5】 FFQ18 品目の 1 日あたりの摂取回数の男女間での比較

③栄養素摂取量と必要量との比較

エネルギー、たんぱく質、ビタミン A、鉄、カルシウムの 5 つの栄養素摂取量を男女別に比較すると、どの栄養素においても男性の方が女性に比べ多く摂取している。エネルギー

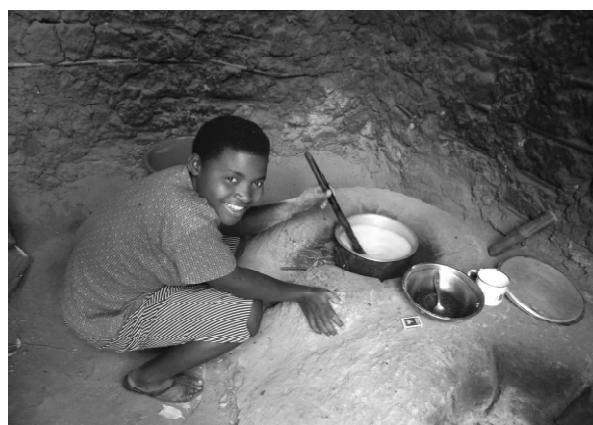
一の必要量については、対象者個人の BMI で判定するため、エネルギー必要量との比較は行わない。男性はエネルギー摂取量が 1,472kcal で、 $18.5 \leq \text{BMI} < 25.0$ の該当者が最も多く全体の 89.5%だった。女性においては、エネルギー摂取量が 866kcal で、全体の 60.0%が $18.5 \leq \text{BMI} < 25.0$ に該当したが、 $\text{BMI} \geq 25.0$ は 36.8%だった。たんぱく質、ビタミン A、鉄、カルシウムの 4 つの栄養素において UNU/WHO/FAO と IOM が発表している必要量と比較した結果、すべての栄養素に対して不足者の割合は女性の方が男性に比べて高かった（表 6）。

栄 養 素	男性 (n=19)	女性 (n=38)
	平均摂取量 ± 標準偏差	
エネルギー (kcal)	1472 ± 785	866 ± 666
たんぱく質 (g)	31.3 ± 16.6	19.3 ± 15.0
ビタミンA (μgRE)	368 ± 208	208 ± 134
鉄 (mg)	8.9 ± 5.4	4.8 ± 4.1
カルシウム (mg)	280 ± 124	205 ± 154
	必要量に対する不足者の割合(%)	
たんぱく質 (男性=40.0g、女性=38.3g)	73.7	92.1
ビタミンA (男性=300μgRE、女性=270μgRE)	36.8	73.7
鉄 (男性=6.0mg、女性=8.1mg)	42.1	86.8
カルシウム (男性、女性=840mg)	100	100

【表 6】 栄養素摂取量と必要量との比較



【写真 1】 FFQ を行っている様子



【写真 2】 Porridge を作っている様子

7. 考察

発展途上国の多くの国では、以前から慢性エネルギー欠乏者の割合が高いことが問題になっている。しかし、近年では肥満者の割合も高くなっており、低栄養と過栄養の問題が同時に存在する「栄養失調の二重苦（double burden of malnutrition）」を抱える国が多くみられる。

ルワンダ東部農村地域の人々における身体測定の結果から、BMI18.5 未満である慢性エネルギー欠乏者、BMI30.0 以上である肥満者の割合は男女共に少なく、男女差はみられなかった。しかしながら、BMI18.5 以上 30.0 未満の中でも、過体重に分類される BMI25.0 以上 30.0 未満の割合が男性では 5.3%、女性では 28.9%であり、ルワンダ東部農村地域ではふくよかな女性が多いことが分かった。途上国において肥満者や過体重者の増加、特に

女性の肥満者が男性に比べて多くなっていることが近年報告されているが、ルワンダ東部農村地域においても同様の現象が起きていることが考えられる。

18 品目の食物摂取頻度調査票を使った食事調査では、**Sorgum alcohol** や **Avocado** において、男性の方が女性に比べて有意に多く摂取していることが分かった。アルコール類においては、女性の飲酒を禁止する社会や文化が存在するなど男女差が出やすい食品である。また、途上国の多くの家庭では、男性が家計支出の使い道に関する決定権を握っている家庭が多く、現金で購入する必要がある食品については、男性の摂取量が女性に比べ多くなる傾向がある。**Sorgum alcohol** は、現金で購入する必要があるため、男性の方が女性に比べ、摂取量が多くなりやすい食品であり、ルワンダの東部農村地域でも、社会・文化的背景により女性はお酒を飲まない又は男性に比べ飲む頻度が少ない習慣があると言える。また **Mandazi** や **Commercial beverage** においても、有意な差ではなかったが、男性の摂取頻度が女性に比べ多く、現金で購入する必要がある食品については、男性の摂取頻度が高くなる傾向が伺えた。

Avocado の摂取頻度が男性は女性に比べ有意に高かったことについて、**Avocado** は家庭内で栽培し、自家消費する食品であるが、市場において現金で購入する場合も考えられるため、男性の摂取頻度が女性より高くなったと考えられる。

典型的な食事として頻繁に食されている 11 品目については、調査の結果、男女の間に摂取頻度の差がほとんどの項目において認められなかった。その要因としては、同じ家庭内で同じ料理を食べているため、男女間で摂取頻度に差が出なかったのではないかとと思われる。しかし、例外的に **Soup/Sauce with beans** においては、女性の摂取頻度が男性に比べ高くなった。その要因については、今後さらに検討が必要だと思われる。

栄養素摂取量に関しては、エネルギー、たんぱく質、ビタミン A、鉄、カルシウムの 5 つの栄養素のうち、すべての栄養素に関して男性の方が女性に比べて多く摂取している。これは、男性と女性とでは一回あたりに食べる量（ポーションサイズ）が異なるため、一回あたりの摂取量が多い男性は、必然的に栄養素摂取量も女性に比べて高くなるためだと推測される。しかしながら、18 品目の食品や料理の摂取頻度調査で、女性に比べて男性は、エネルギー寄与率が高い **Avocado** や **Sorgum alcohol** の摂取頻度が高いことが分かり、男性と女性の摂取エネルギー量の違いは、ポーションサイズの違いの他にも、これらの食品の摂取頻度による違いが影響しているのではないかと考えられる。しかし、相対的には他の要因も影響していると考えられるため、さらに検討が必要だと思われる。

8. 今後の研究への展望

途上国において、貧困や低栄養、慢性疾患に関する調査が多く行われている一方で、細かい栄養素レベルまで踏み込んだ食事調査は、多くの時間やコストがかかるという問題点から行うことが難しく、実際ほとんど行われていない。今回の調査地域であるルワンダも同様であり、栄養摂取の実態はほとんど明らかになっていなかった。今回の調査で使用した **FFQ** は、ルワンダ東部農村地域の人々が、食品や料理の摂取頻度を答えるだけで、その人の習慣的な栄養素摂取量が把握できる簡便なツールである。今回の調査では、調査対象者の習慣的な栄養摂取状況を知ることができたため、これらの結果を基に、どのような食事が推奨され、現在の食事をどう改善していくべきかなど、地域の方の食生活に密着し

た栄養教育の提言を行っていく予定である。

9. 参考文献

英語文献

Elizabeth Powley [2008], “Rwanda: Women Hold Up Half the Parliament”.

FAO/WHO [2001], Human Vitamin and Mineral Requirements.

IOM [2001], DIETARY REFERENCE INTAKES.

Rebecca Kanter *et al* [2012], “Global Gender Disparities in obesity: A Review”, *American Society for Nutrition* 3(4) : pp. 491-498.

Robert Black *et al* [2013], “Maternal and child undernutrition and overweight in low-income and middle-income countries”, *The Lancet* 382(9890) : pp. 427-451.

WHO [2010], World Health Statistics 2010.

WHO/FAO/UNU [2007], PROTEIN AND AMINO ACID REQUIREMENTS IN HUMAN NUTRITION.

日本語文献

戸田真紀子 [2008] 『アフリカと政治 紛争と貧困とジェンダー—わたしたちがアフリカを学ぶ理由—』 御茶ノ水書房 147-180 頁。

UNICEF [2006] 世界子供白書 2007 16-35 頁。

FOOD FREQUENCY QUESTIONNAIRE (FFQ)

Household ID :	ID :	Date : / August / 2014	Sector : Rukara / Mwiri
Sex : Male / Female	Date of birth : / /	Age :	
First name :	Family name :	Researcher's name :	
Height : cm	Weight : kg		
Have you ever attended WVPs? Yes • No	Are there any RC in the HH? Yes • No		

For each food item, indicate with a checkmark the category that best describes the frequency with which you usually eat that item.

Food item		More than 3 times /day	2 (twice) /day	1 (once) /day	5-6 times /week	2-4 times /week	1 (once) /week	2-3 times /month	1 (once) /month or less	Never
Porridge	Maize flour									
	Mixed flour									
Agatogo	With animal food or beans									
	Without animal food and beans									
Soup / Sauce (without potato / banana)	With animal food (with / without beans)									
	With beans (without animal food)									
	Without animal food and beans									
Boiled banana / potato										
Rice										
Ubugari (cassava)										
Umutsima (maize)										
Egg										
Milk / tea with milk and sugar										
Mandazi										
Commercial beverage										
Sorghum alcohol										
Sweet banana										
Avocado										

フランス、アルザス地方におけるイスラーム空間の創出
— ストラスブール・大モスク建設を事例に —

The Creation of Islamic Spaces in Alsace (France) :
A Case Study of the Grand Mosque of Strasbourg

人間文化創成科学研究科
ジェンダー社会科学専攻 M2 佐藤香寿実

1. 要約

(和文)

近年フランスでは、公共空間でのスカーフ着用やモスク不足による街頭での集団礼拝が世俗主義に抵触するとされ、政教分離原則ライシテと「聖俗不可分なイスラーム」との対立が、メディアや政治の場で盛んに取り上げられてきた。一方、フランス北東部のアルザス地方は、独仏によって所有を争われ、19世紀以降四度も帰属が変化し、そのたびに同化（国民化）を強いられた歴史を持つ。その歴史ゆえ、例外的にライシテの法的基盤である政教分離法（1905年制定）が適用されておらず、独自の地方法のもとで、他地域とは異なる政教関係が存在する。本研究は、このアルザス地方に着目し、ローカルレベルでイスラーム空間がどのように創られ、利用されているかを明らかにすることで、世俗主義と自由なイスラーム実践の共存可能性を探ることを目的とした。本報告は、特に、2012年に市や公共団体からの援助を受けて建設されたストラスブール・大モスクの建設過程と利用状況を探るため、2014年8月30日から9月28日までの約1か月間にわたって実施した現地調査の報告書である。参与観察とインタビューに基づく調査の成果として、ストラスブール市におけるイスラーム空間の多様性が浮き彫りになった他、ストラスブール・大モスクの建設過程において宗教間協力が促進される一方で諸アクター間の対立関係も存在していたこと、このモスクが新しいイスラームイメージの構築に貢献していることが明らかになった。

(英文)

In France, we have always seen in the media the growing conflict between the republic principle of 'laïcité' and Islam which is generally considered not to separate religions and politics. Wearing scarves and group prayers in public are said to be against the French secularism. On the other hand, the Alsace, the northeast of France, has been historically a conflict oriented area often changing sides from Germany to France and vice versa. For this reason, in Alsace, there is a special relation between religions and the State. It is made possible through the unique local law of Alsace, which is different from the national law on the separation of church and state applied to other regions since 1905. The purpose of my study is to search for the conditions of peaceful co-existence between secularism and the free Islamic practices by examining the creation of Islamic spaces on the local level in Alsace region. This is the report of the field survey conducted in the period from August 30th to September 28th 2014. It mainly aims to investigate the establishment and use of the

Grand Mosque which was constructed in 2012 in Strasbourg and which is financially supported by the Strasbourg town and the Alsace region. As a result of the fieldworks and the interviews, it was found that there were diverse forms of 'Islamic Spaces' created in Strasbourg, and that there were both interreligious cooperation and some conflicts during the establishment of the Grand Mosque, and also that this mosque contributed to the creation of the balanced image of Islam in Strasbourg.

2. 現地調査期間：2014 年 8 月 30 日～9 月 28 日

3. 調査背景

第二次大戦による人口減少と高度成長期の労働力不足から、フランスは旧植民地国を中心として大量のムスリム移民を受け入れてきた。石油危機後の 1974 年に新規移民受け入れ停止措置がとられるが、それまでに来た移民の多くは家族を呼び寄せて定住し、第二・第三世代へとイスラームが受け継がれていく。世俗主義社会にムスリムが「統合」されていく過程で様々な対立が生じるが、フランスのイスラームに関する議論はつねに国家原則ライシテ (laïcité) とともにあった。日本語で「非宗教性／脱宗教性」と訳されるこの原則は、王政と結びついたカトリックを公的領域から排除することで信教の自由を保障し、共和制を確立していくための歴史的な闘争とともに発展してきた (ボベロ、2009)。1905 年制定の「教会と国家の分離に関する法」(以下、1905 年法) によって立法化され、現行の憲法第一条にも「フランスは、不可分の非宗教的 (laïque)、民主的かつ社会的な共和国である。」という形で記載される。ムスリムのスカーフ着用に関する論争に代表されるように、この共和国原則としてのライシテと「聖俗不可分なイスラーム」との対立が、メディアや政治の場で盛んに取り上げられる。しかし、1905 年当時ドイツ領だったアルザス地方では、例外的にライシテの法的基盤となる 1905 年法が適用されていない。代わりに独自の地方法のもとでコンコルダという政教協約 (1801 年ナポレオンと教皇ピウス 7 世が締結) が残存しており、公認宗教であるカトリック、プロテスタントのルター派と改革派およびユダヤ教の聖職者には国家から俸給が支払われる他、公立の初等教育学校における宗教教育が必修となっている (Messner 他、2004)。イスラームは公認宗教には入っていないものの、他地域では起こりえない恩恵を受けることがある。一例として、他地域では 1905 年法によって国家や地方団体から特定の宗教組織への金銭的援助は禁止されているが、アルザス地域圏の首府であるストラスブール市に 2012 年に建設されたストラスブール・大モスク (Grande Mosquée de Strasbourg) には、建設資金として市や公共団体から助成金が拠出された。「フランスにおけるイスラームは、中心的な権威の不在によって、また定住人口の変遷に応じて、地域ごとに異なる歴史を持っている」(Godard & Taussig, 2007) との指摘がされる中、地域ごとの文脈でイスラームを捉え直すことが必要とされる。

4. 調査目的

アルザス地方というローカルなレベルでイスラーム空間がどのように創られているか分析することで、フランスのイスラームと世俗主義の関係性を再考することを目的とする。特に、ストラスブール・大モスクを研究事例とし、このモスクの建設を可能ならしめた要

因、建設過程における諸アクター間の対立・協調の存在、さらに完成したモスクの利用実態を明らかにする。

5. 調査方法

アルザス地域圏の首府であるストラスブール市を主な拠点とし、大学やモスクにおけるインタビュー調査と、現地研究機関における資料収集を行った。具体的な調査内容を以下に記す。

- (1)現地の大学機関で隣接分野の専門家たちと面会し、研究に対する助言を得た。ストラスブール大学プロテスタント神学部の教授でイスラーム学が専門の **Ralph Stehly** 氏、同じくストラスブール大学の社会学部教授でアルザスの移民問題に詳しい **Laurent Muller** 氏、エクサンプロヴァンス大学の政治学部教授でフランスのイスラーム問題を専門とする **Franck Frégosi** 氏と面会した。
- (2)ストラスブール・大モスクの建設に直接的／間接的に関わったムスリム4名と、建設のマネジメントを請け負った会社・**SERS (Société d'Aménagement et d'Equipped de la Region de Strasbourg: ストラスブール地域整備開発会社)** の担当者1名、建設資金援助を行ったアルザス評議会の参与1名と面会し、それぞれ30分～1時間半の半構造化インタビューを実施した。
- (3)金曜礼拝へ参加するなど、ストラスブール・大モスクの利用状況に関してフィールドワークを行った。そこで出会った非ムスリムの観光客1名に対する半構造化インタビュー、ムスリムの利用者1名に対する非構造化インタビューおよび5名のムスリムの利用者とのグループ・インタビューを行った（それぞれ30分～1時間程度）。さらに別のムスリムの利用者1名に対し、メールによるアンケートを実施した。そのほか、参与観察中に得た語りも調査結果に含めてある。利用者に対するインタビューは統一した方法がとれず、時間も十分でなかった場合があることを注記しておく。
- (4)ストラスブール市内の他の礼拝所や、ムスリム専用墓地などを訪問した。
- (5)アルザス地方法研究所や国立図書館など、現地研究機関で関連資料の収集を行った。

6. 調査結果

(1)ストラスブール市におけるイスラーム空間

ストラスブール市におけるムスリム人口は、1998年時点で住民全体の10%程度と推定されており、イスラームはカトリック、プロテスタントに続き3番目の宗教となっている（**Frégosi, 2001**）。ムスリム人口の増加に伴い、ここ30年で「イスラーム空間」が市の景観にも現れてきている。本研究で扱う「イスラーム空間」とは、第一にモスクや礼拝所のことであり、ムスリムの宗教実践にかかせない場のことである。同様に、イスラームの規律を守るために存在するハラール食品店とムスリム用の墓地も、宗教実践には必要なイスラーム空間であるといえよう。しかし、実際には宗教的スペースと文化的スペースとの線引きは難しい。礼拝所にはカフェや教室など、宗教的というよりも文化的なスペースが併設されているケースも少なくない。ファッションは文化的なものであるものの、ムスリム・ファッション店などは、スカーフや女性の体の線を隠すような服が売られていることから、宗教と全く関係ないものとは決して断じえない。この観点から、必ずしも宗教実践と関わ

るとはいえないが、イスラームを想起させるような文化的な場をも含む、より包括的な概念としての「イスラーム空間」という語の有効性を考えたい。以下、調査で明らかになったストラスブール市内に見られる「イスラーム空間」の様子を記述していく。

①モスク、礼拝所

ストラスブール市のモスクに関しては、「中央のモスク」(Mosquée centrale)と「界隈のモスク」(Mosquée de quartiers)という二種類の表現が新聞などで見られる(Dernières Nouvelles d'Alsace, 1998)。「中央のモスク」とはストラスブール・大モスクのことで、いわゆる「モスク」の形をしたモスクのことである。「界隈のモスク」とは、もともとは礼拝目的でつくられたものではないスペースを利用した礼拝所のことで、「近隣の礼拝所」(lieux de culte de proximité)と表現する学者もいる(Frégosi, 2001)。通常ムスリムが集って礼拝を行えば、それはモスクと呼ばれるのであるが、ここでは便宜的に、礼拝目的で建てられたものをモスク、礼拝以外の目的で建てられたスペースを使用しているものを礼拝所と呼ぶ。ここでは「界隈のモスク」のいくつかを紹介する。

まず、大きい礼拝所として有名なのは、Meinau 地区にあるアイユブ・スルタン・モスク(Mosquée d'Eyyub Sultan)である。この礼拝所はトルコ系の Milli Görüs というイスラーム団体の分派が管理しており、10,000 m²の工場を礼拝用に改築したものである。カフェやハラール専門店、教室などが備わっている。男性も女性も同じ礼拝室で祈るが、女性用スペースと男性用スペースの間には仕切りがある。施設内にはトルコ語の表示が多く見られた。



【写真 1】アイユブ・スルタン・モスクの外装



【写真 2】アイユブ・スルタン・モスク礼拝室内部

鉄道駅のそばには二つの礼拝所がある。ひとつはアル＝イマン・モスクである。AMS (Association des Musulmans de France: フランスのムスリム連盟) というイスラーム団体が管理している。モスクの外壁にはびっしりと貼る紙が貼られており、すべてフランス語でイスラームの教えを書いたものや、イスラームを紹介するような内容である。工事中なので中には入ることができなかった。男性用の礼拝スペースと女性用の礼拝スペースは分かれており、事務所が1つと、教室が4つあるという。アラビア語、コーラン、モハメッドの生涯などについての授業を週一回、半日かけて行



【写真 3】「駅のモスク」入口

っている。もうひとつは「駅のモスク」と呼ばれる礼拝所で、女性用と男性用で礼拝室は分かれており、筆者は男性用スペースには入れなかった。モスクの内部はアラビア語の貼り紙が多く、フランス語の表示は少なかった。女性用の礼拝スペースには、絨毯の模様以外にはメッカの方角を指し示すものはなかった。

Meinau 地区にある集合住宅 **Résidence Social Metzgerau** では、多目的室を礼拝所として使用している。この礼拝所は **Foyer de Meinau** という名前と呼ばれている。多目的室のドアには、住人以外は使用できないという旨の貼り紙があった。

60 代くらいのアルジェリア出身の男性利用者が案内してくれたが、女性用の礼拝スペースはなく、女性の利用者もいないと話してくれた。



【写真 4】Foyer de Meinau 礼拝室



【写真 5】集合住宅

Haute Pierre 地区では、現在新たなモスクの建設計画が進行中である。中学校と体育館がすぐ近くにある。案内してくれた 50～60 代の男性ムスリムいわく、完成すればストラスブールで初めてのミナレット（尖塔）付きのモスクになる。モスクはまだ完成しておらず、経済的な理由から建設を停止している。建設が終わるまでは、ムスリムたちは仮の礼拝所として、徒歩 5 分ほどの場所にある貸ビルの一室を使用している。

②その他

ストラスブール市には、2012 年にムスリム専用の公共墓地がつくられた。イスラームの教えに則した埋葬がなされ、公共の集合墓地としてはフランスで最初の例である。アルザス以外の地域では、1905 年法によって宗教ごとの公的な墓地区画は禁止されており、アルザスの地方法が実現を可能にしている。また、敬虔なムスリムにとっては食べ物の問題も重要である。ストラスブールでは、他のフランスの都市と同様に、ハラール専門食品店も珍しくない。ハラール専門食品店ではない普通の大型スーパーにも、ハラールと表示のある食品が置いてある。ハラール取扱いの標示のあるエスニックレストランも多い。他のイスラーム空間として、ムスリム・ファッションの店を挙げることができる。様々な色・模



【写真 6】建設中の Haute Pierre モスク

様のスカーフはもちろんのこと、露出の少ないワンピースやパーティー用のドレスなどが販売されており、ファッショナブルなムスリム女性客たちが多く利用していた。また、中心街の大型書店ではイスラームに関する書籍のコーナーが設けられており、これらの本の需要の高さが窺える。



【写真 7】ムスリム専用公共墓地



【写真 8】スーパーで販売されるハラール食品

(2)ストラスブール・大モスク

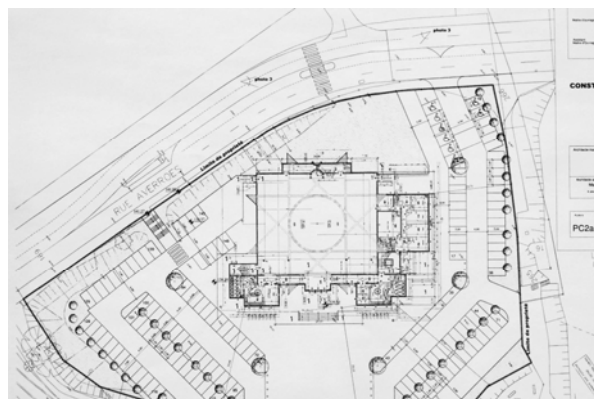
今回、筆者が特に力点を置いて調査を行ったのが、「中央のモスク」と呼ばれるストラスブール・大モスク（Grande Mosquée de Strasbourg）である。以下ではストラスブール・大モスクに関して明らかになったことを詳述していく。

①ストラスブール・大モスクの立地

トラム停留所 Laiterie から徒歩 5 分程度、バス停 Lycée Pasteur の目の前に位置しており、道路橋である Hyritz 橋に隣接している。トラム、バス、自動車、徒歩でアクセスでき、交通の便は非常によい。中学校、高校、ウイルス研究所、市民病院、ストラスブール大学の医学部キャンパス、カヌー学校が立ち並ぶ一帯にある。また、モスクはイル川とローヌ・ライン運河の合流地点に位置しており、そこは自然公園の一角となっていて、のどかな雰囲気醸している。川に面したモスクの沿道には、ジョギングやサイクリングをしている人が多い。南西の方角には、ローヌ・ライン運河をまたぐ形で TGV（高速鉄道）や TRF（地域圏急行輸送）の高架橋がかかっている。



【写真 9】当初計画されたモスクの模型



【図表 1】モスク平面図

②ストラスブール・大モスクの利用状況

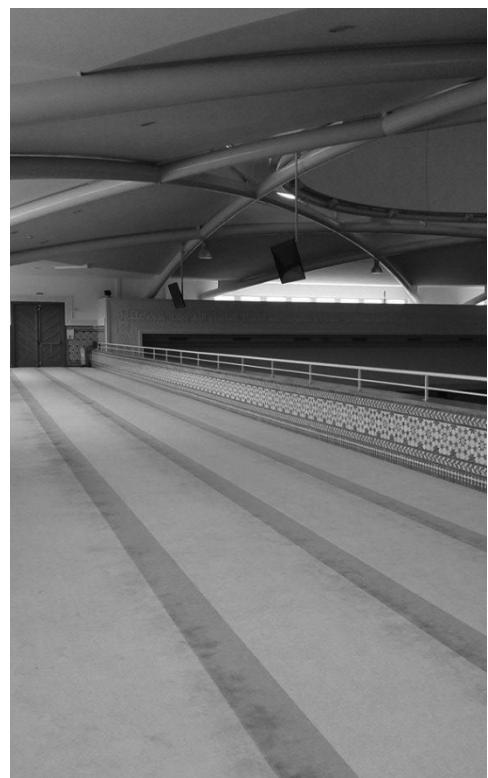
モスクの入り口は男性用と女性用で分かれている。男性用入口には大きな扉が2枚ついており、扉の左右にはそれぞれアラビア語とフランス語で、モスクの完成を記念する石版がはめられている。男性用入口から入ってすぐ右手に靴箱とトイレ・沐浴場がある。1階の男性用礼拝スペースは1,000 m²で、1,200人余りを収容できる。タイルで飾られたミフラーブ（メッカの方角を指す窪み）が一つ、その横にミンバル（説教壇）が設置されている。大きな丸天井には、採光のために小さな窓のようなものがついている。女性用の入り口の扉はひとつで、事務所と隣接している。女性用入り口から入って左手のドアを開けるとトイレと沐浴場がある。右手には、女性用の礼拝スペース（2階）へ到達する階段とエレベーターが設置されている。2階の女性用礼拝スペースは220 m²で260名を収容できる。2階のスペースにはテレビスクリーンが三つ設置されており、礼拝時には、1階で説教を行うイマーム（導師）の顔が映し出される。



【写真 10】ストラスブール・大モスクの入口



【写真 11】男性用礼拝スペース（1階）



【写真 12】女性用礼拝スペース（2階）

礼拝に来る人数は日によってまちまちであるが、金曜以外の平日は、女性用のスペースでは1回の礼拝につき10人～20人前後のムスリムを見かけた。礼拝の時間として定められていない時間帯にやってきて一人で礼拝をする利用者も多く、フレキシブルに利用されているため、一日の平均利用者数を割り出すことはできなかった。金曜日の大礼拝では、礼拝場が満杯になることも多く、またラマダン月などの祭りの時には、礼拝場の外の駐車スペースまで信徒であふれかえることもあるそうだ。大礼拝時の説教は、まずイマームによってアラビア語で行われた後、ボランティアによってフランス語で通訳される。

筆者は、このモスクを利用するムスリム女性7名に対しインタビュー調査等を行った(協

力者の属性に関しては図表 2 を参照のこと)。インタビューでは、モスクを利用する頻度やこのモスクに来る理由、ムスリムとして生活していく上での困難などについて尋ねた。日常的な礼拝の場としてストラスブール・大モスクを選ぶ理由には、「バス停のすぐ近くで交通の便がいいから」(B 氏・C 氏)、「フランスで二番目に大きいモスクだから」(B 氏・D 氏)、「高校のすぐ近くだから」(D 氏)、「大学のキャンパスのすぐ近くだから」(G 氏)といった意見があがった。「すぐ近くに住んでいるから。別にどこのモスクでも構わない。」と言い去って行った女性利用者もいた。以前は利用していたが現在は利用していないという A 氏は「自分の住んでいるところから遠いからもう通っていない。今は大学キャンパスの近くのモスクによく行く。」と話してくれた。どのモスクに行くのか、ということに関しては、家や学校、職場からの近さ、生活圏内にあることも重要な指針となっていることがわかった。

モスクは観光スポットとしても利用されている。筆者も短い滞在の中で、ストラスブール在住の非ムスリム女性 2 名、トルコから来た観光客の女性 2 名、アメリカ人のツアー団体などに出くわした。信徒が内部を案内している様子も見られ、モスクがムスリムと非ムスリム、信徒と観光客との交流の場所になっていることが窺えた。モスクを訪れたストラスブール住民の女性 (H 氏) の話では、「単に審美的な好奇心からここに来た。観光客が大聖堂に行くように、私もモスクに行ってみただけ。宗教的な意味は全くない。モスクの中に入ったことがなかったから、どうなっているか知りたかった。」という。彼女はまた行きたいとも話しており、モスクに対してポジティブな印象を抱いたようだ。

仮名	年代	性別	出身地	居住地	その他	インタビュー方法
A 氏	20 代前半	女	モロッコ	Neudorf 地区	大学院生	非構造化インタビュー
B 氏	20 代前半	女	モロッコ	Koenigshoffen 地区	大学院生	グループ・インタビュー (C 氏と D 氏は途中で退室)
C 氏	10 代後半	女	モロッコ	地区不明	高校生	
D 氏	10 代後半	女	ストラスブール	地区不明	高校生	
E 氏	20 代前半	女	セネガル	Cronenbourg 地区	大学院生、初訪問	
F 氏	20 代前半	女	セネガル	Neudorf 地区	大学院生、初訪問	メールでのアンケート
G 氏	10 代後半	女	モロッコ	地区不明	大学生	
H 氏	70 代後半	女	ストラスブール	Robertsau 地区	学習補助ボランティア、非ムスリム	半構造化インタビュー

【図表 2】モスク利用に関するインタビュー協力者の属性 (※全員ストラスブール市内に居住)

③建設までの経緯

1975 年、A.E.I.F (Association des Étudiants Islamique de France : フランスのイスラム学生

団体、現在は Grande Mosquée de Strasbourg に改名) のストラスブール支部が誕生する。これはモロッコ系のムスリムによる組織であった。現在、刑務所施設付きのイマームをしている Chaïb Choukri 氏 (モロッコ出身、60 代) は、学業を終えたのちの 1975 年～1976 年からこの組織に参加し始めた。彼は「モスク建設のアイデアは、団体の誕生以来ずっと存在していた。……1975 年からすでに、私たちは小さなモスクを建設するために土地を探していた。」と語る。幸い 1982 年に利用可能な廃工場が見つかり、改装して礼拝に使用していたが、そのスペースも利用者数の増加とともに足りなくなり、特に金曜日は礼拝所に入りきれない人が外にあふれかえるようになった。旧礼拝所のそばのムスリム・ファッション店を経営する Durak 氏 (トルコ出身、60 代) は、当時をこう振り返る。「金曜日は、ここは大パニックだった。たくさんの人がいて、たくさんの自動車があった。以前は、私たちはいつも屋外で礼拝をしたんだ。」

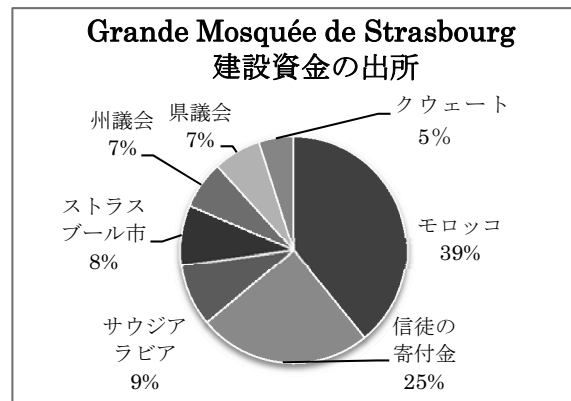
より広い場所に対する要求は高まり、1992 年、ついに当時のストラスブール市長 Catherine Trautmann が礼拝所を訪れ、その翌年にモスクの建設を決定する。特筆すべきは、1998 年に、ストラスブールのユダヤ教大長老、カトリック大司教、プロテスタント教会長の三氏が共同でモスク建築の後押しをする宣言を行ったことである。病院施設付きのイマームで、宗教間対話に積極的に関わる Mohamed Latahy 氏 (モロッコ出身、50 代) は、以下のように証言する。「この計画はもちろんストラスブール市に支えられたけれど、それだけでなく、カトリック、プロテスタント、そしてユダヤ教の宗教共同体にも支えられた。私たちはすでに彼らとの宗教間対話の歴史を持っていた。だからこそ (モスクの建設計画が) より簡単だった。」そのような後押しもあり、2000 年、AEIF は市との長期賃貸借契約によって土地を得ることに成功した。さらに、同年に建設プロジェクトのコンクールが行われる。世界的に著名な 5 名の建築家によって各々のプロジェクトが紹介されたのち、12 人から構成される審査員団によって、イタリア人建築家である Paolo Portoghesi のプロジェクトが選ばれた。

2001 年には、市政が中道左派の PS (Parti Socialiste : 社会党) から中道右派の UMP (Union pour un Mouvement Populaire : 国民運動連合) へと変化し、建設計画は検討し直されることとなった。モスク建設の責任者であった Fouad Douai 氏 (モロッコ出身、50 代) は 2001 年、市政が変わる 1 か月前に建設許可申請を提出したが、市政の変化によって建設計画は 18 か月間停止することになったという。また、新しい UMP の市長によって、当初計画されていたミナレット (尖塔) と図書館などの文化施設の建設を却下されることとなった。Douai 氏によると、「市長は、もしヴィジブルなイスラームの建物ができれば、人々が FN (Front National : 国民戦線) に投票し、極右が台頭すると言っていた」という。また、自身もモスク建設に間接的に関わっていたというエクサンプロヴァンス大学の Frank Frégosi 教授は、ミナレットが忌避された理由として、「ミナレットは何か支配的なものをイメージさせる。すでに右派は巨大なムスリム向けの場所をつくることを受け入れがたく感じていたし、多くのフランス人にとっては、ミナレットは根を張り上昇するイスラームの象徴であり、権威を振るうイスラームのイメージだ」と指摘する。

ミナレットと文化施設を除いた形で計画は練り直され、2004 年に工事が開始する。しかし、2007 年、ドイツの建設業者との間でトラブルがあり、建設計画は再び停止することとなった。建設業者がフランスで丸天井をつくるための資格を有していなかったことと、最

初に予定していた金額では足りないと言いだしたことが原因であった。AEIF 側が一方的に契約を打ち切り、フランスの業者と新たに契約をすることで、2009 年から建設は再開された。2012 年 9 月に、ついにモスクの落成式が行われ、モスク管長 Said Alla 氏、モロッコの政府関係者、ストラスブール・ユダヤ大長老、CFCM 議長の Mohammed Moussaoui 氏、Roland Ries 市長（PS、2008 年に就任）、当時の内相 Manuel Valls 氏らが参加した。

モスクの建設資金として、市・県議会・州議会から計 223 万 400€（建設資金全体の 23%）もの援助がなされた他、モロッコ、サウジアラビア、クウェートの政府からも多大な援助がなされている。



【図表 3】モスクの建設資金出所

④ストラスブール・大モスクの影響

モスクの建築は何をもたらしたのか。まず何よりも、信徒にとっては大きな喜びであったはずだ。モスクの利用者 G 氏はこう語る。「完成した時、ついにモスクという名にふさわしいモスクができたことにほっとした。なぜなら以前はいくつかの地区で、残念な状態に置かれている何らかの建物しか見当たらなかった。つまり、昔は地下倉庫で、それをなんとか再整備したものだったから。あとは、驚嘆の気持ちです。本当になかなか実感がわかなかった。」モスク建設に最初から最後まで関わった Douai 氏も、喜びを以下のように表現する。「もちろん、ほっとしたよ。あなたにとっての修士論文みたいなもの、あるいは出産を終えた女性たちと同じ気持ち。」Choukri 氏は、「心が熱くなった、本当に嬉しかった。それ（モスクの完成）は、ストラスブール市にとって、ムスリムにとって、また非ムスリムにとっての偉大な祝祭で、勝利だった。なぜならこれはストラスブールのモスクだから。よそから来たのではなく、ストラスブールで生まれたモスクなんだ。」と語った。一方で彼は、モスクの建設はまだ途中にあることを言い添える。Latahy 氏も同様の指摘をする。「モスクの建設はまだ終わっていない。モスク自体は終わったけれども、ミナレットはまだないし、教室や展示室など、文化的な側面は何一つ終わっていない。」

では、外部に対するモスクの影響力はどのようなものだったか。モスクの持つポジティブな影響力として、Douai 氏はイスラームが社会の中で可視化される契機になると指摘する。「今、ムスリムはここにいる。つまりそれは可視的であるということ。見られるということは、認知されるということ。ムスリムはもう外国人ではない。」また、Choukri 氏いわく、「人びとはモスクを発見し、訪れるようになった。……このモスクには何千もの人が訪れる。彼らは訪問し、モスクを見て、イスラームやムスリムに対する見方を変える。」一方で、Frégosi 教授は別の影響力も指摘する。「一度モスクが建てられると、もちろんリスクがある、いくつかの界限の組織が、『私たちも礼拝所が欲しい』と言いだす。……モスクの建設は、時には敵対関係や嫉妬深い反応に貢献することもある。」さらに、市内のムスリム団体だけではなく、アルザス地域圏内の他の都市における建設計画や、ヒンドゥー教や仏教など他の宗教団体による礼拝所建設の動向にも影響を及ぼす可能性が示唆された。

7. 考察

ストラスブール市内のフィールド調査からは、ストラスブール市には様々な形態の「イスラーム空間」が存在していることが明らかになった。多くは部屋の一室や旧倉庫を改装したような「境界のモスク」であり、それぞれの特徴を持った礼拝所が多様なイスラーム団体によって運営されている。筆者が研究対象としたストラスブール・大モスクは、「中央のモスク」であり、ストラスブールにおいてイスラームが根付いていることを象徴する存在であるが、実際に利用者に話を聞くと、モスクを選ぶ理由として自分の生活圏内にあるということを重視する人は少なくない。街のシンボルとなるモスクの存在は重要だが、「境界のモスク」や「近隣の礼拝所」もまた同様に、自由なイスラーム実践に大きな役割を果たしている。

また、ストラスブール・大モスクの建設に際して、他の宗教からの協力があつたことは注目に値する。Latahy 氏の語りからも分かるように、以前から促進されてきた宗教間の対話が、この結果に繋がった。アルザス地方にはカトリック、プロテスタント、ユダヤ教の三宗教が併存してきた歴史があることから、他地域よりも宗教的多元性が実現されやすい地域性を有している可能性が示唆される。一方で、市政の変化に伴い建設計画が変更されたり、モスクをどの団体が管理するかをめぐる一悶着があつたりなど、コンフリクトも存在しており、建設までの道のりは決して楽なものではなかった。モスクをヴィジブルなものにしたくない UMP 市政、ミナレット／文化施設を備え、ストラスブールを代表するようなモスクを構想していた AEIF、モロッコ系団体のモスクをストラスブールのイスラームの代表として認めたくない他のいくつかのイスラーム団体など、諸アクターの各々の論理が衝突する場としても、モスク建設を捉えることができる。

最後に、完成したモスクは、ストラスブールにおけるイスラームのプレゼンスを可視化させ、ムスリムと他の居住者との出会いの場になっている。多くの観光客に訪れられ、メディアとは異なるイスラーム像を獲得する契機を提供している。建設に関わった方々の語りから示されるのは、モスクが市からの援助を受けて完成したが、彼らにとってイスラームがストラスブールに根付き、ストラスブールで生まれていることを意味するということだ。ストラスブールという街にうまく組み込まれたモスクの存在は、人々のイスラーム観を変える可能性を十分に秘めている。

8. 今後の研究への展望

今回、ミュールーズやコルマルなど、アルザス地域の他の都市におけるモスク建設については全く調査ができなかったが、ストラスブールと同じく地方法の適用下にあるこの二つの街でも同様にモスク建設の動きがある。アルザス地方におけるイスラーム空間の在り方を明らかにするためには、ストラスブールだけでなく、他の街における事例を見ることが必要である。また、今回の調査で、1905 年法が適用されていないアルザスにおける政教関係がストラスブールのイスラーム空間の創出に繋がったことは明らかになったものの、一都市の特殊な事例のみから、フランス全体のイスラームと世俗主義の関係性を捉え直すのは困難である。フランスの他の地域や都市との比較が必須であり、これを今後の課題としたい。

9. 主要参考文献

ジャン・ボベロ、三浦信孝ら訳『フランスにおける脱宗教性の歴史』白水社、2009年。

小泉洋一『政教分離と宗教的自由—フランスのライシテ』法律文化社、1998年。

Francis Messner, Pierre-Henri Prélôt et Jean-Marie Woehrling, [2004] *Droit français des religions*, LexisNexis.

Bernard Godard et Sylvie Taussig, [2007] *Les musulmans en France*, HACHETTE.

Franck Frégosi, [2001] “Droit de cité de l’islam et politiques municipales: analyse comparée entre Strasbourg et Mulhouse,” Franck Frégosi and Jean-Paul Willaime (eds.), *La religieux dans la commune*, Labor et Fides, pp.92-137.

Karim Abdoun, Mathilde Chevre, Asma Al Atyaoui, Abdel Aziz Faïk [2004] *Histoires de mosquées -Recueil de témoignages-*, Kalima.

Grande Mosquée de Strasbourg ホームページ < <http://www.mosquee-strasbourg.com/> >

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

平成 26（2014）年度

「平和構築分野における国際調査報告書」

「女子教育・基礎教育分野における国際調査報告書」

2014 年 12 月

お茶の水女子大学グローバル協力センター発行

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

TEL/FAX: 03-5978-5546

E-mail: info-cwed@cc.ocha.ac.jp
